

東京国公だより

東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議 2024年4月13日 63-043

メール アドレスuematsu@tk-kokko.org 東京国公 HP <http://tk-kokko.org/>



「最低賃金は時給1500円以上の全国一律最賃制度の確立を」
「900万労働者に影響を及ぼす国家公務員賃金の大幅引き上げを」
(首相官邸前・内閣府側で訴えの植松隆行東京国公事務局長)

東京国公&官民共同行動実行委員会が**昨日(12日)**
内閣府要請を実施 「岸田首相は物価を抑制し国民生活を守れ!」「国家公務員賃金引き上げは使用者責任!」
賃金引き上げ法案を今国会に上程せよ!

10日の「第4波官民共同行動」は成功裏に終えることができました。今春闘では第一波が2月1日の霞が関での統一宣伝行動、第二波が2月27日の新宿での宣伝・都庁・都労委要請、第三波が3月26日の霞が関総行動(お昼のデモは悪天候で中止。人事院・国交省・文科省への要請、経営申し入れ&懇談)。

そして第4波官民共同行動(終日行動)が、4月10日に実施されました。この第4波は、参加各組織からのいろんな要望を取り

入れているうち、20の行動展開というハードな内容となつてしまいましたが、延べ参加人数770人、最後の締めめの国会請願デモも、最低目標の「1000人」を超過達成できました。

**1000名
以上の方々が参加**

その間も、実行委員を中心に10数回のピラ・マイク宣伝を霞が関（厚労省・人事院前）、虎ノ門、内幸町、新橋、有楽町、東京駅にて実施してきました。

すでに4波、 延べ40行動、

4月10日の統一行動



各単組からの延べ参加人数は1000名を越えます。さらには金属反合闘争委員会の争議支援行動も官民共同行動と位置付け、積極的に参加しました。

「春闘中締」は 内閣府交渉

日程調整の関係で10日に実施できなかった内閣府交渉は昨日（12日）実施しました。

これが春闘前半の行動の締めとなります。要求の基本は、「岸田首相は軍拡に湯水のように税金を使うのではなく、物価を抑え、中小企業の経営を守り賃金を引き上げる政策を実行せよ！」です。

労働者・国民 生活を守る政 策を実施を！

要請では交渉団13名を代表して、植松隆行東京国公務務局長が要求趣旨を説明しました。「私たちは官民共同の運動で労働者・国民の生活を守るために行動してきた。春闘はなんととっても賃金引上げが最大の課題だが、歪んだ経済・金融・財政政策のために、円安を発端に異常な物価高騰が続いている。要求項目は多岐にわたるが、それらは相互に関連していて、内閣府の総合的政策が必要だ。そのための施策を共に考えたい」との所信を述べました。

（発言全文は次回以降掲載します）